

財政事情の公表

平成27年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	平成26年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	4
ア	市債の状況(事業別)	5
イ	市債の状況(借入先・利率別)	6
ウ	全会計市債の状況	8
④	基金の状況	10
ア	基金の状況(詳細)	11
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	12
イ	歳入決算額の財源内訳	14
ウ	市税の状況	16
エ	歳出決算額の目的別分類	18
オ	歳出決算額の性質別分類	20
(a)	人件費の内訳	22
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	23
イ	歳出決算額の状況	23
(3)	実質収支の状況	24
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	25
②	予算に対する決算の状況	26
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	27
②	後期高齢者医療特別会計	27
③	介護保険特別会計	28
④	下水道特別会計	28
⑤	農業集落排水特別会計	29

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	30
②	下水道特別会計の状況	31
③	農業集落排水特別会計の状況	31
(2)	物 品	
①	自動車	31
②	その他	31
(3)	債 権	
①	一般会計の状況	32
②	下水道特別会計の状況	32
③	農業集落排水特別会計の状況	32
第2	平成27年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	33
(2)	2号補正の概要	33
(3)	3号補正の概要	35
(4)	4号補正の概要	37
(5)	全会計予算現計	38
第3	平成27年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳 入	39
(2)	歳 出	40
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳 入	41
(2)	歳 出	42
3	税収入及び市民の税負担の状況	43
第4	市債及び一時借入金	44
第5	基金の状況	
1	一般会計	45
2	特別会計	45
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	46
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	47
3	指標算定のルールと基準	48

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成26年度普通会計決算の内容と平成27年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成26年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成26年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切に協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた26施策の成果向上を意図して体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』実現に向けて取り組み、併せて全庁横断的課題として掲げる『子育て支援日本一のまちづくり』についても実現に向けてなお一層努力する編成を行なった結果、平成26年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成26年度の一般会計の決算は、

歳入 205億1,731万9千円（対前年度比11億2,428万2千円の増）

歳出 195億8,856万6千円（対前年度比12億4,549万円の増）

となりました。

なお、以下の決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて5.8%、11億2,367万6千円増加しています。増加の主な要因は、地方税が14.9%、8億3,114万5千円の増、地方交付税が11.3%、4億5,928万7千円の増加が影響しています。

また国庫支出金が11.9%、4億4,355万6千円の減額となっていますが、地方税、地方交付税の増額により、歳入は増となっています。

なお、使途が特定されない一般財源の歳入全体に占める割合は65.8%で、決算額比較で前年度より7.1%増加しています。

イ 歳出について

前年度に比べて6.8%、12億4,488万3千円増加しています。目的別での増加は、総務費が8億6,642万9千円増加しており、公共施設整備基金積立金、土地開発基金積立金などが主な要因です。民生費が、5億6,860万5千円増加しており、保育所緊急備事業補助金、臨時福祉給付金が主な要因です。また、教育費も1億4,565万7千円増加しております。

減額の主な要因は、農林水産業費が3億9,126万1千円、土木費が9,749万6千円の減額となっております。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	26年度			25年度		
	決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額	20,512,775	(5.8%) 1,123,676		19,389,099	(2.5%) 470,262	
歳 出 決 算 額	19,584,022	(6.8%) 1,244,883		18,339,139	(4.1%) 721,913	
歳入歳出差引額 (形式収支)	928,753	(△ 11.5%) △ 121,207		1,049,960	(△ 19.3%) △ 251,651	
翌年度へ 繰越すべき財源	167,469	(△ 41.0%) △ 116,489		283,958	(△ 14.5%) △ 48,276	
実 質 収 支	761,284	(△ 0.6%) △ 4,718		766,002	(△ 21.0%) △ 203,375	
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	400,000	(2.6%) 10,000		390,000	(△ 22.0%) △ 110,000	
歳入決算額のうち						
自主財源	8,538,960	(11.1%) 855,622	41.6%	7,683,338	(△ 7.3%) △ 600,848	39.6%
一般財源等	13,491,557	(7.1%) 896,024	65.8%	12,595,533	(△ 8.9%) △ 1,230,350	65.0%
地方税	6,412,868	(14.9%) 831,145	31.3%	5,581,723	(△ 5.4%) △ 319,025	28.8%
地方交付税	4,534,630	(11.3%) 459,287	22.1%	4,075,343	(△ 12.6%) △ 587,998	21.0%
国庫支出金	3,268,638	(△ 11.9%) △ 443,556	15.9%	3,712,194	(35.8%) 979,506	19.1%
県支出金	1,765,030	(4.2%) 71,143	8.6%	1,693,887	(28.3%) 373,126	8.7%
地方債	1,495,411	(3.0%) 44,152	7.3%	1,451,259	(26.0%) 299,559	7.5%
歳出決算額のうち						
義務的経費	9,898,895	(4.7%) 443,129	50.5%	9,455,766	(3.3%) 304,181	51.6%
投資的経費	2,409,067	(△ 4.6%) △ 115,571	12.3%	2,524,638	(△ 12.2%) △ 349,845	13.8%
その他経費	7,276,060	(14.4%) 917,325	37.2%	6,358,735	(13.7%) 767,577	34.7%
標準財政規模	11,411,612	(△ 1.4%) △ 157,435		11,569,047	(3.3%) 371,098	

※この資料は平成26年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
実 質 収 支 比 率	7.7%	8.6%	8.7%	6.6%	6.7%	↗
経 常 収 支 比 率	84.4%	82.2%	82.9%	92.3%	83.3%	↗
財 政 力 指 数	0.69	0.62	0.57	0.60	0.61	↗
公 債 費 負 担 比 率	12.3%	11.5%	11.6%	12.4%	11.6%	↗
実 質 公 債 費 比 率	11.9%	10.4%	8.9%	7.9%	7.1%	↗

※この資料は平成26年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いていた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度					26年度		
	22年度	23年度	24年度	25年度	決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額 ①	決算額 ①		増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	16,352,574	16,711,644	16,481,353	16,415,174	16,406,119	△ 9,055	△ 0.1%	277,754
市債発行額	1,814,598	1,714,994	1,151,700	1,451,259	1,495,411	44,152	3.0%	25,317
元金償還額	1,369,410	1,355,924	1,381,991	1,517,438	1,504,466	△ 12,972	△ 0.9%	25,470

※市民一人当りは、平成27年3月末住民基本台帳人口

59,067 人により算出。

※この資料は平成26年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	25年度末 現在高 ①	26年度 発行額 ②	26年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=A+B-C	前年度比 増減額 ⑤-A	26年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元 金 ⑦	利 子	計 ⑧	特定財源	一般財源等				政府資金	その 他
1 一般公共事業債	181,503		21,088	2,765	23,853		23,853	160,415	△ 21,088		160,415	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	805,380		57,069	8,739	65,808	65,808		748,311	△ 57,069		696,953	51,358
3 緊急防災・減災事 業 債	89,100		9,742	347	10,089		10,089	79,358	△ 9,742		79,358	
4 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,132,402		89,396	14,038	103,434	8,132	95,302	1,043,006	△ 89,396	74,015	366,937	676,069
5 一般単独事業債	5,804,465	554,900	635,157	74,912	710,069		710,069	5,724,208	△ 80,257	45,651	265,013	5,459,195
うち合併特例事業債	4,244,114	554,900	281,545	51,807	333,352		333,352	4,517,469	273,355			4,517,469
6 地域改善対策 特 定 事 業 債												
7 財 源 対 策 債	131,195		11,529	1,334	12,863		12,863	119,666	△ 11,529		82,795	36,871
8 臨時財政特例債	992		313	50	363		363	679	△ 313		679	
9 減 税 補 て ん 債	411,763		108,533	3,849	112,382		112,382	303,230	△ 108,533		303,229	1
10 臨時税収補てん債	24,072		5,840	452	6,292		6,292	18,232	△ 5,840		18,232	
11 臨時財政対策債	7,814,694	940,511	558,069	54,181	612,250		612,250	8,197,136	382,442		4,775,351	3,421,785
12 調 整 債 (60～63年度分)												
13 都道府県貸付金	19,608		7,730	280	8,010		8,010	11,878	△ 7,730			11,878
合 計	16,415,174	1,495,411	1,504,466	160,947	1,665,413	73,940	1,591,473	16,406,119	△ 9,055	119,666	6,748,962	9,657,157

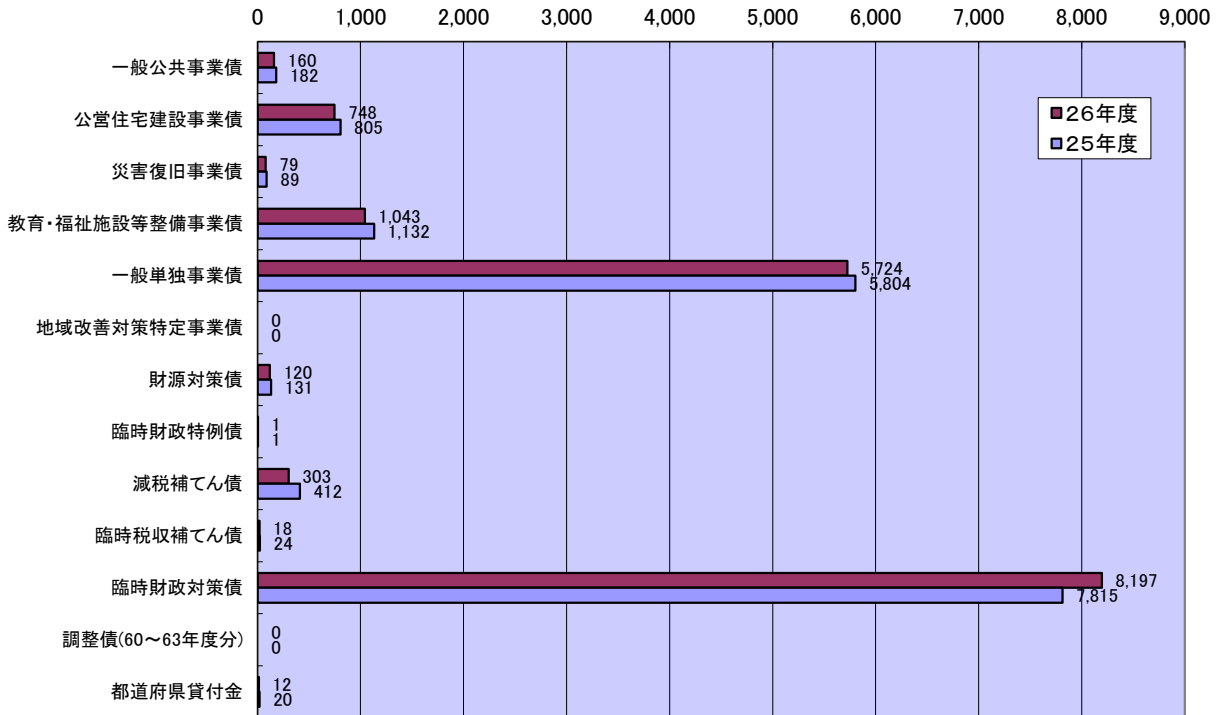
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先	利率													
	26年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	5,907,914	4,643,626	426,805	422,174	368,885	24,719	7,934		2,232	4,737		6,802		
2 旧郵政公社資金	841,048	287,150	231,828	147,715	61,051	90,687	9,501	1,888	2,813	5,021		3,394		
3 地方公共団体 金融機構	883,370	90,511	72,003	108,164	550,796	48,973	8,411	4,512						
4 (株)肥後銀行	3,291,173		1,550,555	915,790	824,828									
5 菊池地域農業 協同組合	5,038,319		1,697,578	1,442,941	1,897,800									
6 (株)熊本銀行														
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫														
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	432,416	390,386	5,000	37,030										
12 市町村職員 共済組合														
13 熊本県	11,879			11,879										
合計	16,406,119	5,411,673	3,983,769	3,085,693	3,703,360	164,379	25,846	6,400	5,045	9,758		10,196		
25年度決算額	16,415,174	4,123,216	3,809,264	4,019,470	4,183,522	196,923	34,926	10,227	5,942	15,657	1,132	14,895		
対前年度比	(△ 0.1%) △ 9,055	(31.2%) 1,288,457	(4.6%) 174,505	(△ 23.2%) △ 933,777	(△ 11.5%) △ 480,162	(△ 16.5%) △ 32,544	(△ 26.0%) △ 9,080	(△ 37.4%) △ 3,827	(△ 15.1%) △ 897	(△ 37.7%) △ 5,899	(△ 100.0%) △ 1,132	(△ 31.5%) △ 4,699		

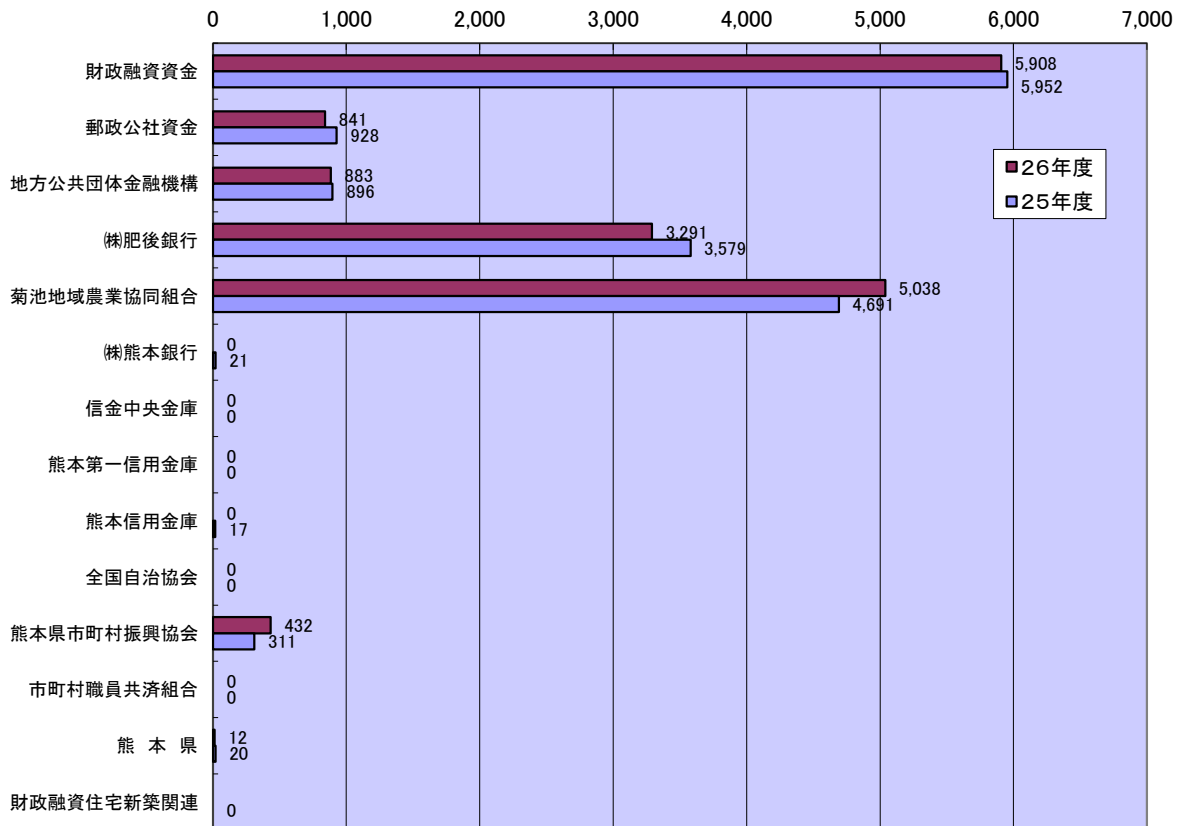
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

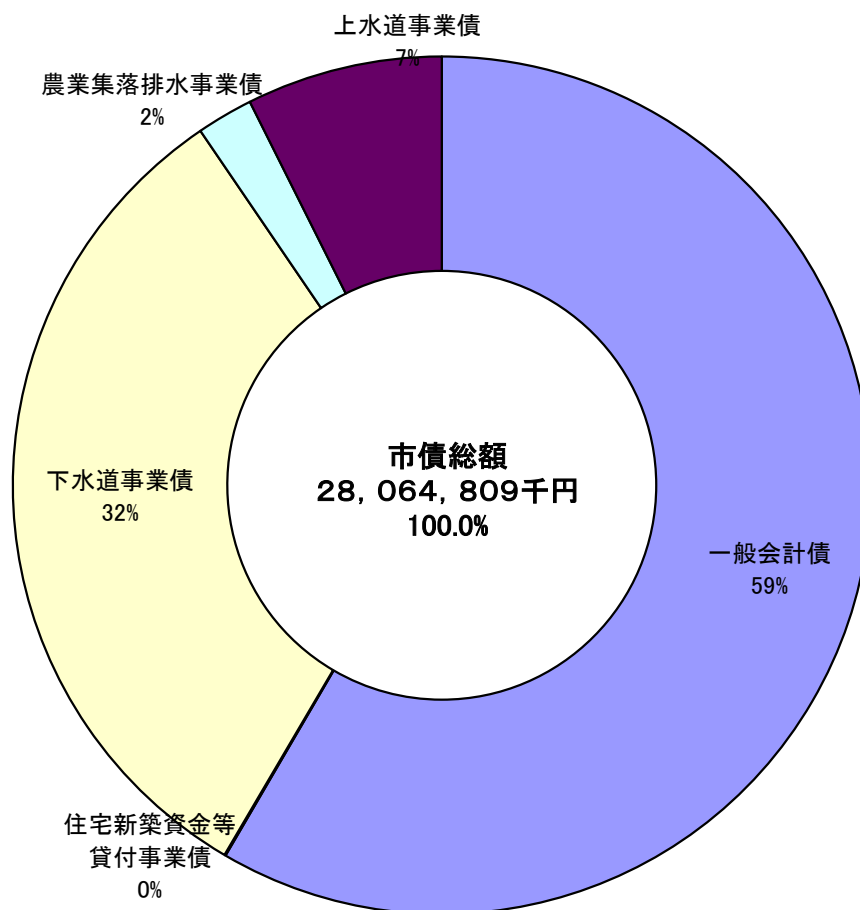
(単位:千円・%)

年度		25年度 期末残高 ①	26年度		市民一人 当り(円) ②/人口	
			期末残高 ②	対前年度比 増減額 ③=②-①		増減率 ④/①*100
一般 会計	一般会計債	16,398,587	16,393,004	△ 5,583	△ 0.0	277,532
	普通債	8,147,066	7,873,727	△ 273,339	△ 3.4	133,302
	災害復旧債	0	0			0
	その他	8,251,521	8,519,277	267,756	3.2	144,231
	住宅新築資金等 貸付事業債	16,587	13,115	△ 3,472	△ 20.9	222
	小計	16,415,174	16,406,119	△ 9,055	△ 0.1	277,754
企特 業別 会計	下水道事業債	9,432,303	8,988,675	△ 443,628	△ 4.7	152,178
	農業集落排水事業債	638,692	597,828	△ 40,864	△ 6.4	10,121
	上水道事業債	1,889,926	2,072,187	182,261	9.6	35,082
	小計	11,960,921	11,658,690	△ 302,231	△ 2.5	197,381
合計		28,376,095	28,064,809	△ 311,286	△ 1.1	475,135

※市民一人当りは、平成27年3月末住民基本台帳人口

59,067 人により算出。

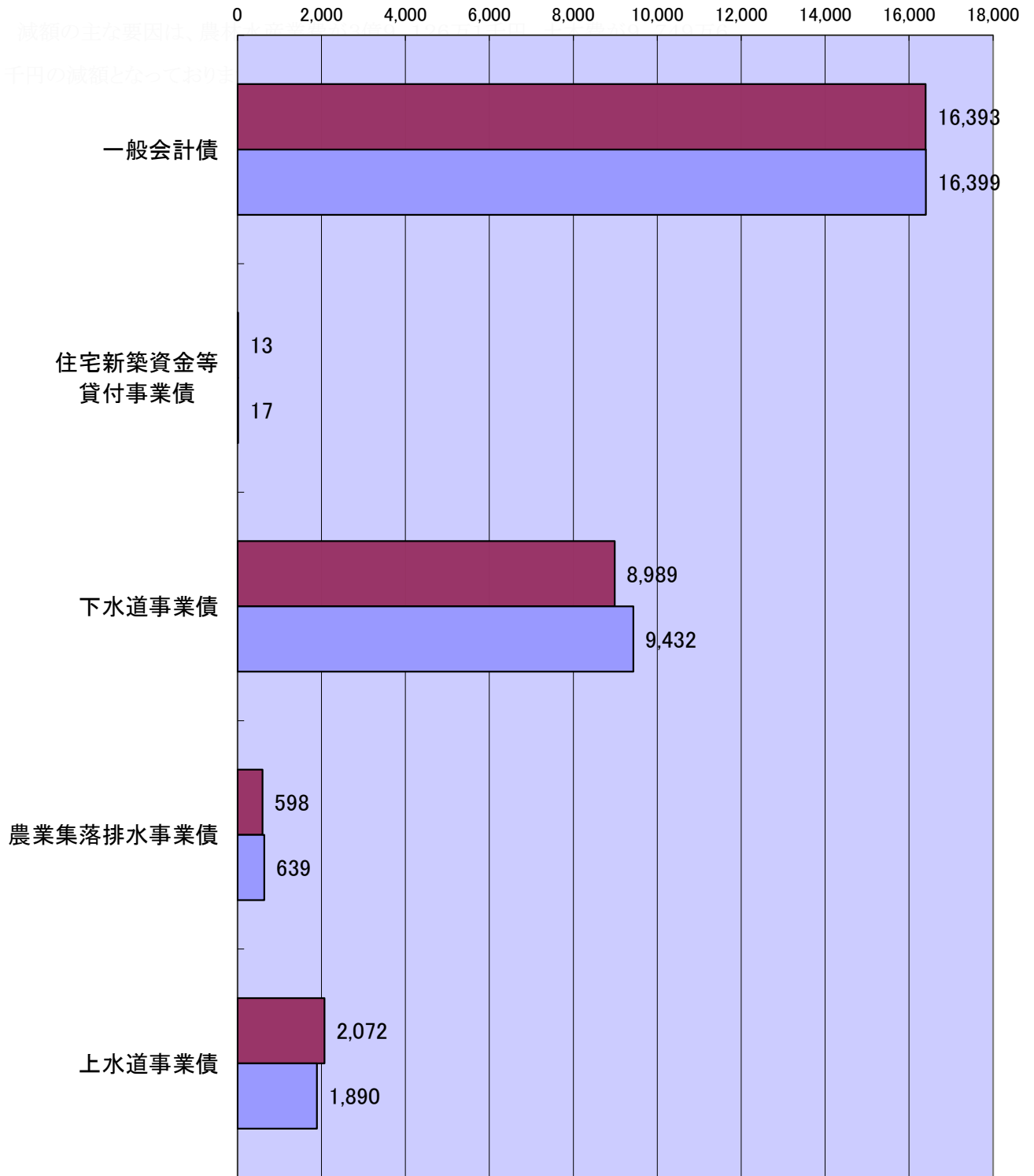
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

■ 26年度
■ 25年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度					26年度		
	22年度	23年度	24年度	25年度	決算額 ⑥	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ⑧/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ⑤		増 減 額 ⑦=⑥-⑤	増 減 率 ⑦/⑤*100	
財政調整基金	2,236,916	2,660,344	3,225,966	3,338,937	3,743,277	404,340	12.1%	63,373
減 債 基 金	535,772	536,522	536,910	537,497	538,086	589	0.1%	9,110
特定目的基金	2,001,635	1,832,975	1,827,015	1,836,494	2,672,027	835,533	45.5%	45,237
合 計	4,774,323	5,029,841	5,589,891	5,712,928	6,953,390	1,240,462	21.7%	117,720

※市民一人当りは、平成27年3月末住民基本台帳人口

59,067 人により算出。

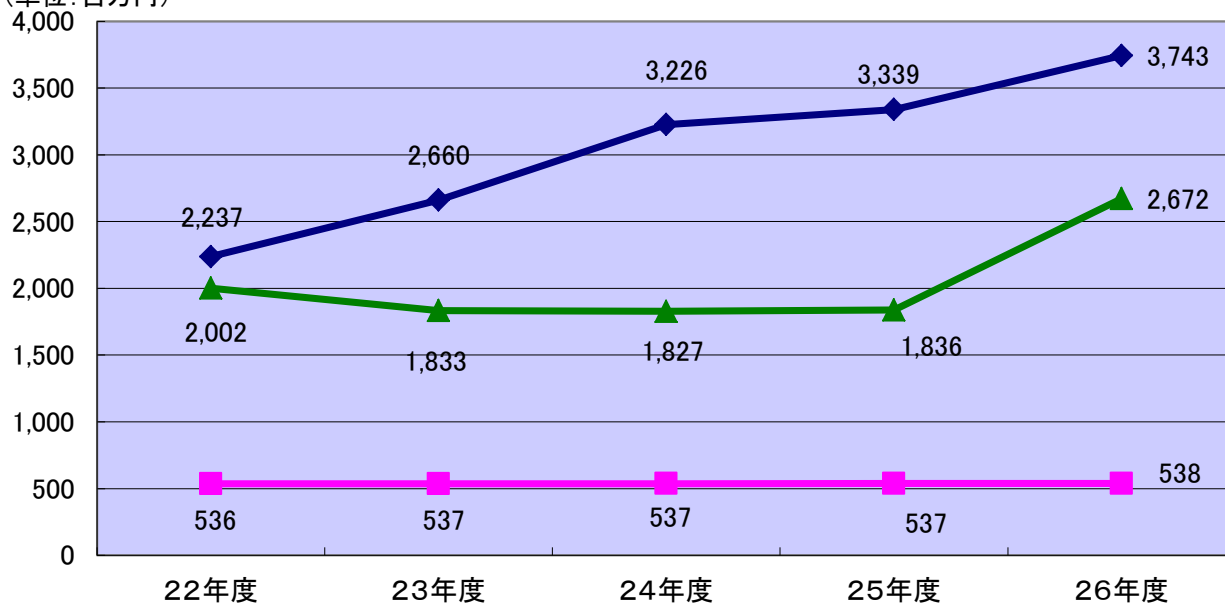
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		25年度 期末現在高 ①	26年度					期末現在高 ①-②+③+④
			取崩し額 ②	国債 売却益 ③	積立額			
					元金積立額 ④	利子積立額 ⑤	計 ⑥=④+⑤	
財政調整基金		3,338,936,132		8,414,508	390,000,000	5,925,177	395,925,177	3,743,275,817
減債基金		537,497,030				588,890	588,890	538,085,920
特定 目的 基金	ふるさと 創生基金	84,058,273	8,903,000			97,034	97,034	75,252,307
	公共施設 整備基金	1,260,696,206		1,498,261	838,000,000	2,102,038	840,102,038	2,102,296,505
	地域福祉 基金	469,971,150		1,498,261		1,214,943	1,214,943	472,684,354
	水と土 保全基金	21,769,072				25,631	25,631	21,794,703
	計	1,836,494,701	8,903,000	2,996,522	838,000,000	3,439,646	841,439,646	2,672,027,869
合計		5,712,927,863	8,903,000	11,411,030	1,228,000,000	9,953,713	1,237,953,713	6,953,389,606
定額 運用 基金	現金	623,417,710			60,000,000		60,000,000	683,417,710
	土地 基金	76,582,290						76,582,290
	計	700,000,000			60,000,000		60,000,000	760,000,000

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。
※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

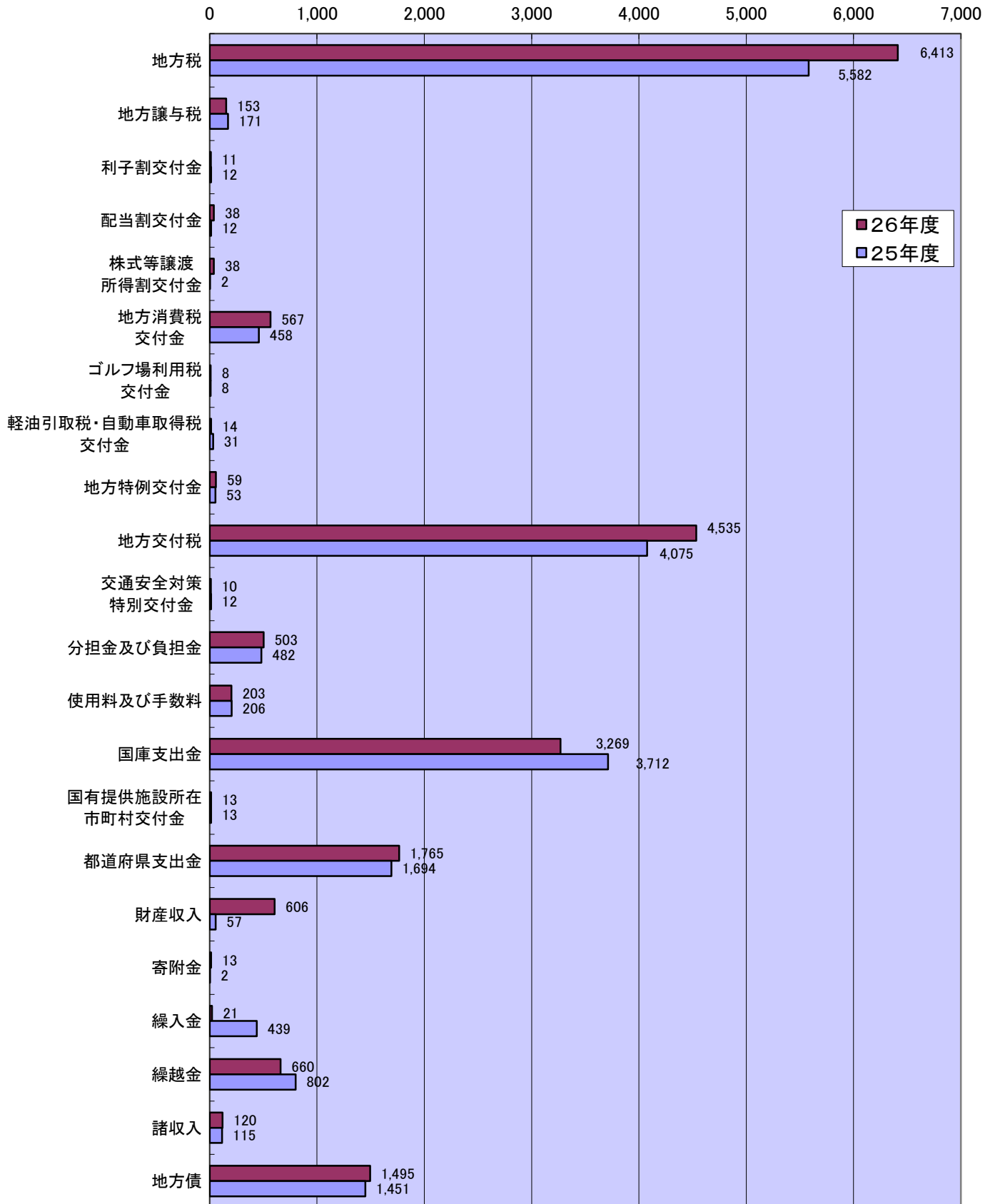
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

年度 区分	25年度		26年度		前年度比	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	増減額	増減率
					③=②-①	③/①*100
地方税	5,581,723	28.8	6,412,868	31.3	831,145	14.9
地方譲与税	171,123	0.9	152,862	0.7	△ 18,261	△ 10.7
利子割交付金	12,399	0.1	10,512	0.1	△ 1,887	△ 15.2
配当割交付金	12,047	0.1	38,034	0.2	25,987	215.7
株式等譲渡所得割交付金	2,452	0.0	38,068	0.2	35,616	1,452.5
地方消費税	457,764	2.4	566,678	2.8	108,914	23.8
ゴルフ場利用税	8,370	0.0	8,474	0.0	104	1.2
軽油引取税・自動車取得税	31,272	0.2	13,635	0.1	△ 17,637	△ 56.4
地方特例交付金	52,822	0.3	58,589	0.3	5,767	10.9
地方交付税	4,075,343	21.0	4,534,630	22.1	459,287	11.3
うち普通交付税	3,596,145	18.5	4,058,697	19.8	462,552	12.9
うち特別交付税	479,198	2.5	475,933	2.3	△ 3,265	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	12,041	0.1	10,439	0.1	△ 1,602	△ 13.3
分担金及び負担金	482,423	2.5	503,213	2.5	20,790	4.3
使用料及び手数料	205,590	1.1	203,107	1.0	△ 2,483	△ 1.2
国庫支出金	3,712,194	19.1	3,268,638	15.9	△ 443,556	△ 11.9
国有提供施設所在 市町村交付金	12,788	0.1	12,815	0.1	27	0.2
都道府県支出金	1,693,887	8.7	1,765,030	8.6	71,143	4.2
財産収入	56,541	0.3	605,896	3.0	549,355	971.6
寄附金	1,649	0.0	12,550	0.1	10,901	661.1
繰入金	438,670	2.3	20,932	0.1	△ 417,738	△ 95.2
繰越金	801,611	4.1	659,960	3.2	△ 141,651	△ 17.7
諸収入	115,131	0.6	120,434	0.6	5,303	4.6
地方債	1,451,259	7.5	1,495,411	7.3	44,152	3.0
うち緊急防災・減災債						
うち臨時財政 対策債	923,459	4.8	940,511	4.6	17,052	1.8
うち合併特例 事業債	527,800	2.7	554,900	2.7	27,100	5.1
合計	19,389,099	100.0	20,512,775	100.0	1,123,676	5.8

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

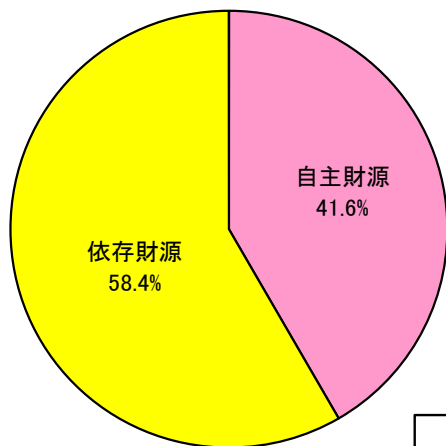


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	25年度		26年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	7,683,338	39.6	8,538,960	41.6	855,622	11.1
依 存 財 源	11,705,761	60.4	11,973,815	58.4	268,054	2.3
合 計	19,389,099	100.0	20,512,775	100.0	1,123,676	5.8
一 般 財 源 等	12,595,533	65.0	13,491,557	65.8	896,024	7.1
特 定 財 源	6,793,566	35.0	7,021,218	34.2	227,652	3.4
合 計	19,389,099	100.0	20,512,775	100.0	1,123,676	5.8

自主財源・依存財源の割合



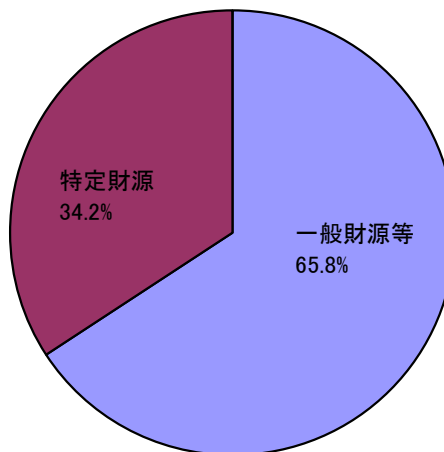
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

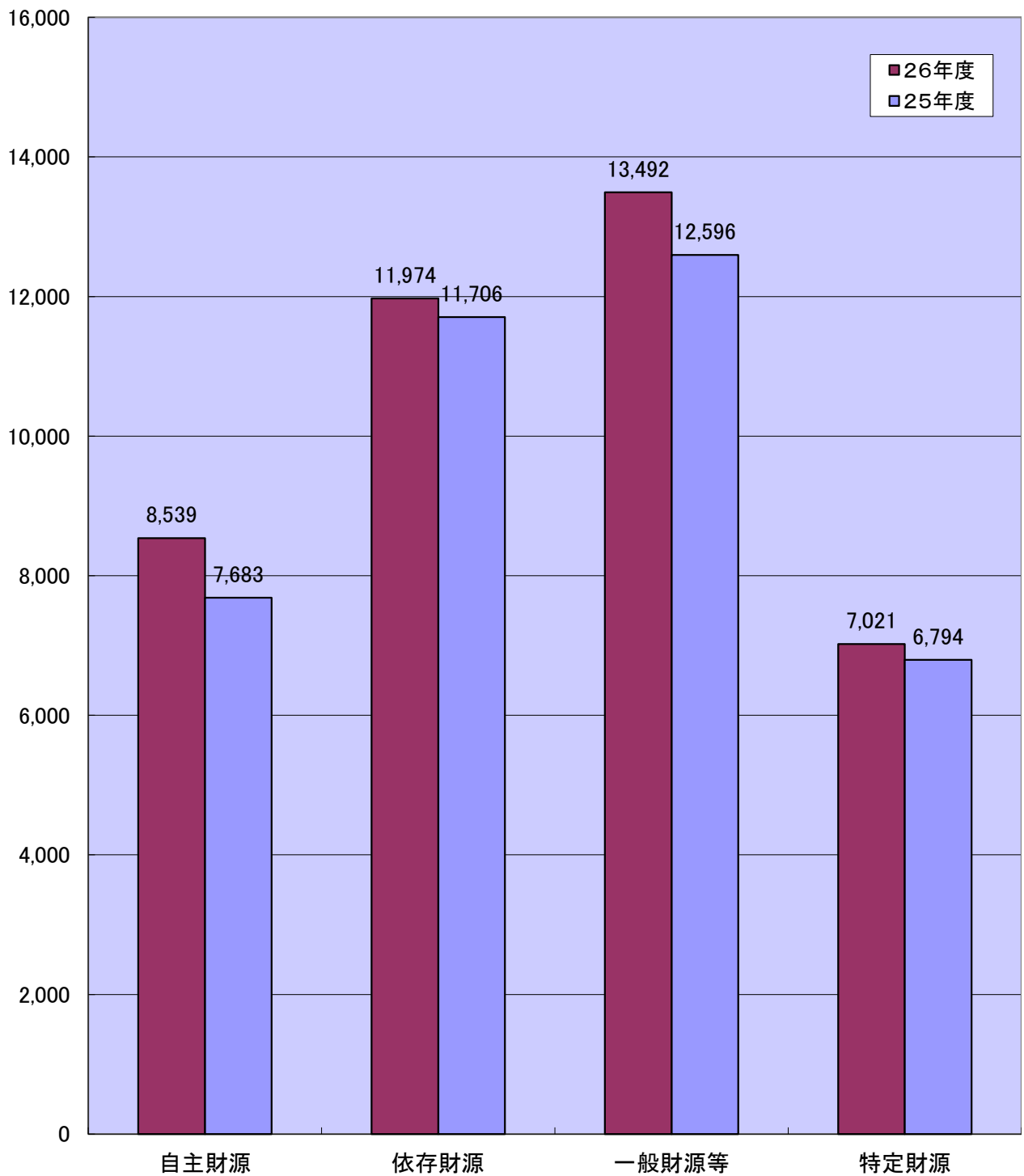
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

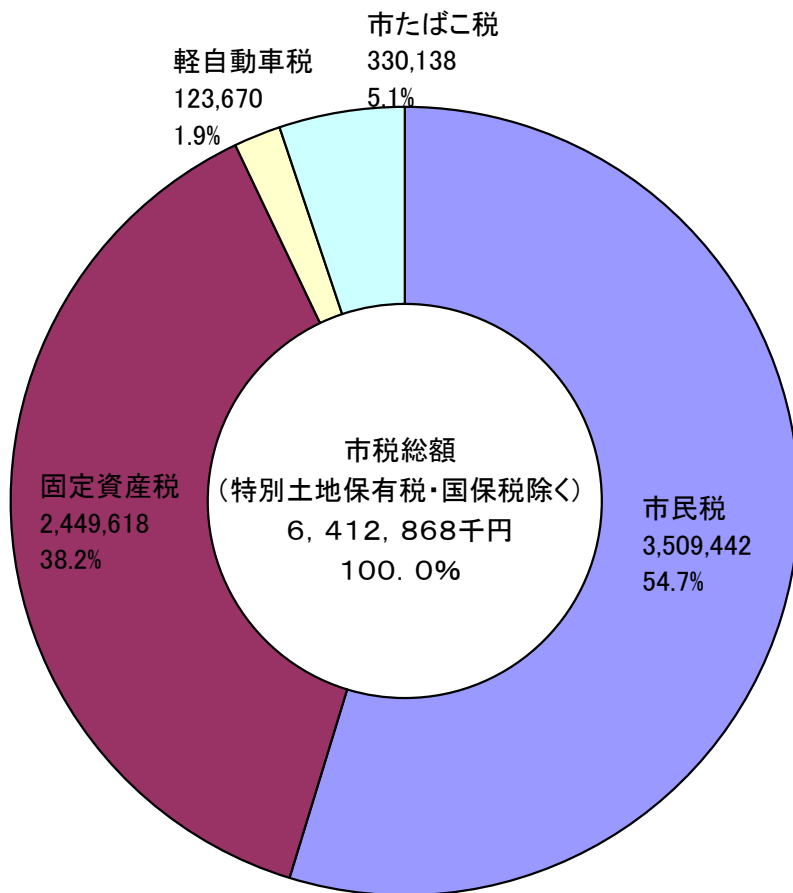


ウ 市税の状況

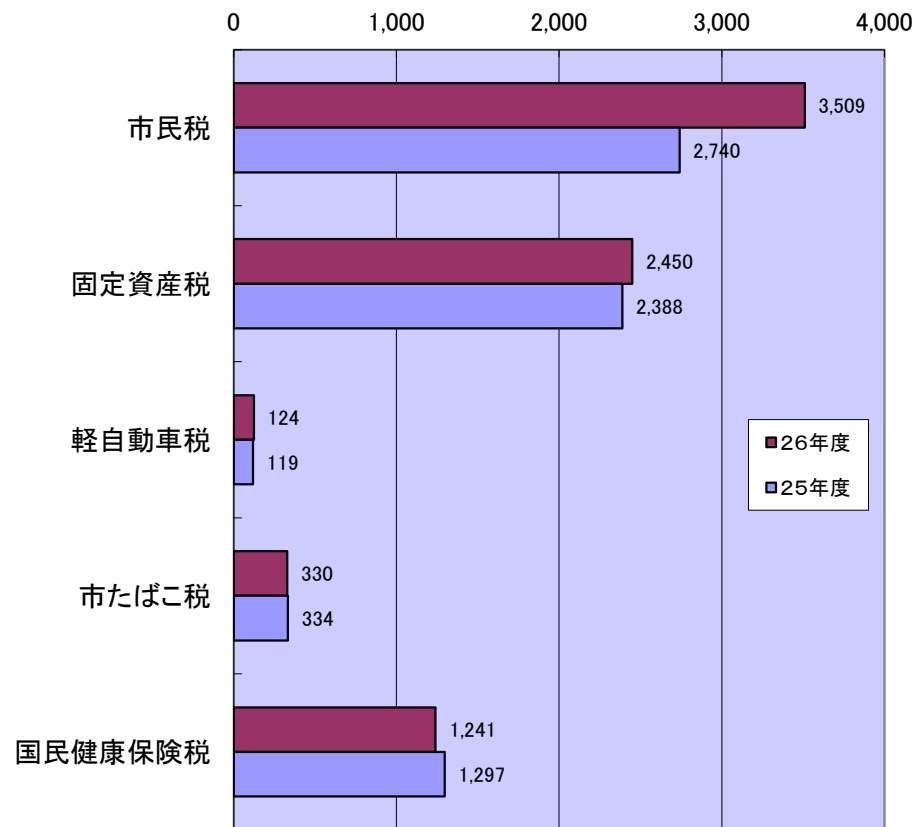
(単位:千円、%)

年度 税目	25年度					26年度							
	調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不 欠 納 損 額 (C')	収入未済額 (D'-(A'-B')-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不 欠 納 損 額 (C)	収入未済額 (D-(A-B)-C)	増減額 (E=(B)-B')	増減率 (E/B)*100	
1 市 民 税	2,903,208	2,740,358	94.4	14,093	148,757	3,657,329	3,509,442	96.0	12,131	135,756	769,084	28.1	
個人													
現年課税分	2,341,993	2,313,027	98.8	12	28,954	2,361,806	2,333,906	98.8	78	27,822	20,879	0.9	
滞納繰越分	161,044	30,247	18.8	13,887	116,910	145,165	28,458	19.6	11,625	105,082	△ 1,789	△5.9	
法人													
現年課税分	397,390	396,261	99.7		1,129	1,147,465	1,146,324	99.9	147	994	750,063	189.3	
滞納繰越分	2,781	823	29.6	194	1,764	2,893	754	26.1	281	1,858	△ 69	△8.4	
2 固 定 資 産 税	2,561,857	2,388,479	93.2	28,039	145,339	2,596,720	2,449,618	94.3	22,781	124,321	61,139	2.6	
現年課税分	2,395,996	2,355,941	98.3		40,055	2,446,354	2,416,155	98.8	628	29,571	60,214	2.6	
滞納繰越分	160,648	27,325	17.0	28,039	105,284	145,339	28,436	19.6	22,153	94,750	1,111	4.1	
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	5,213	5,213	100.0			5,027	5,027	100.0			△ 186	△3.6	
3 軽 自 動 車 税	127,275	118,831	93.4	888	7,556	132,022	123,670	93.7	643	7,709	4,839	4.1	
現年課税分	119,354	116,837	97.9	5	2,512	124,510	121,976	98.0		2,534	5,139	4.4	
滞納繰越分	7,921	1,994	25.2	883	5,044	7,512	1,694	22.6	643	5,175	△ 300	△15.0	
4 市 た ば こ 税	334,055	334,055	100.0			330,138	330,138	100.0			△ 3,917	△1.2	
合 計	5,926,395	5,581,723	94.2	43,020	301,652	6,716,209	6,412,868	95.5	35,555	267,786	831,145	33.5	
国 民 健 康 保 険 税	1,835,124	1,297,486	70.7	55,036	482,602	1,739,830	1,241,014	71.3	49,944	448,872	△ 56,472	△4.4	
現年課税分	1,324,136	1,224,402	92.5		99,734	1,263,060	1,172,576	92.8		90,484	△ 51,826	△4.2	
滞納繰越分	510,988	73,084	14.3	55,036	382,868	476,770	68,438	14.4	49,944	358,388	△ 4,646	△6.4	

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税の状況(前年度比) (単位:百万円)

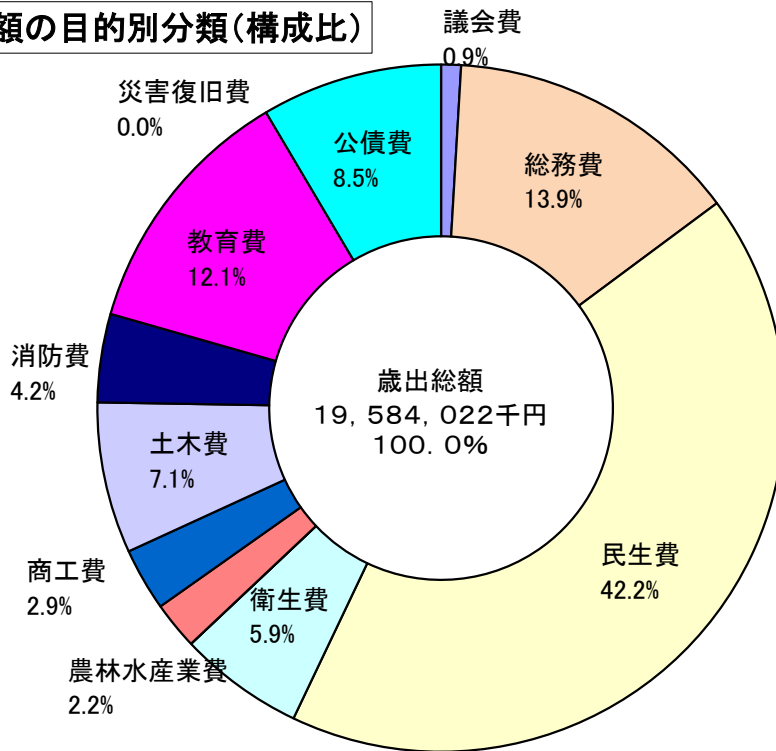


エ 歳出決算額の目的別分類

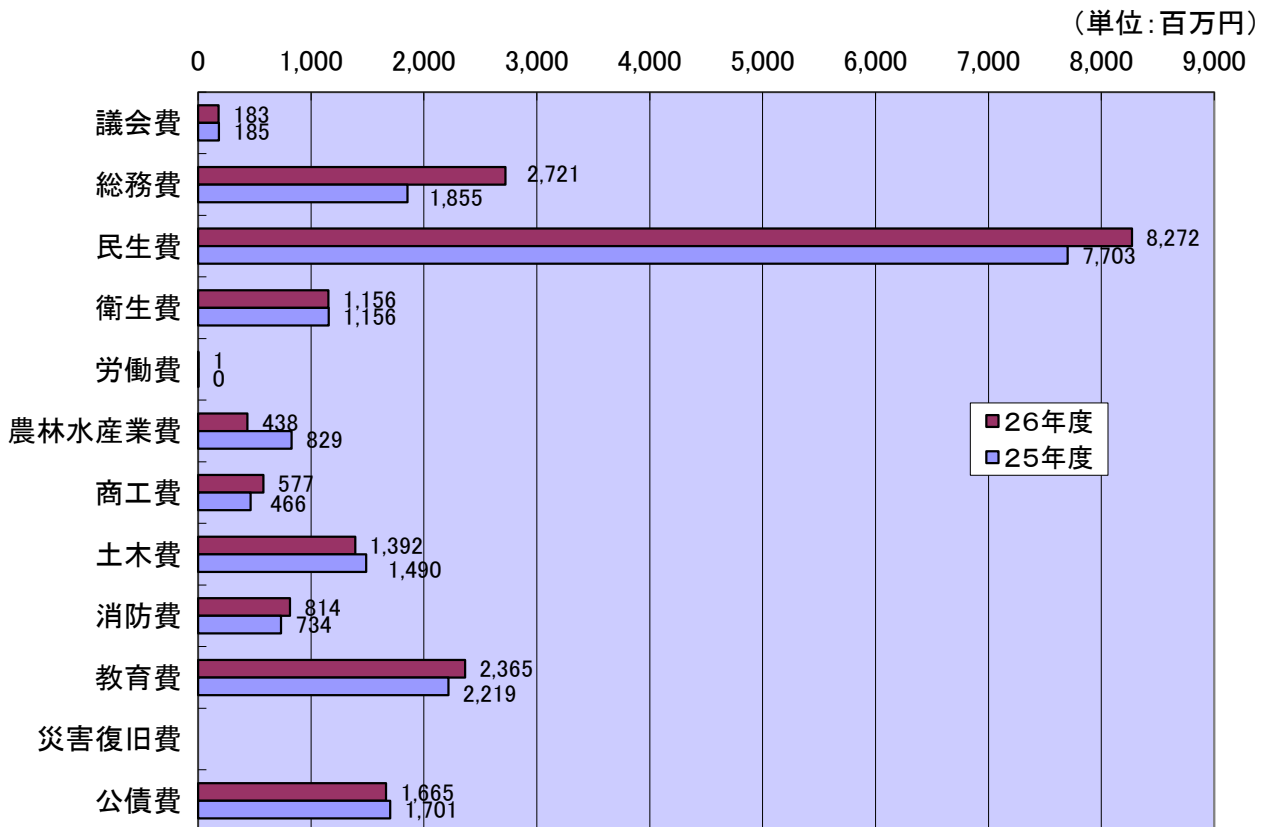
(単位:千円、%)

区 分	25年度			26年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	④/①*100
議 会 費	185,200	1.0	185,200	182,774	0.9	182,774	△ 2,426	△ 1.3
総 務 費	1,854,880	10.1	1,589,930	2,721,309	13.9	1,898,691	866,429	46.7
民 生 費	7,702,958	25.3	3,446,169	8,271,563	42.2	3,580,552	568,605	7.4
衛 生 費	1,156,127	8.3	1,078,673	1,155,744	5.9	1,087,489	△ 383	△ 0.0
労 働 費	332		332	756	0.0	756	424	127.7
農 林 水 産 業 費	829,485	4.5	311,356	438,224	2.2	317,373	△ 391,261	△ 47.2
商 工 費	466,027	2.5	463,385	577,363	2.9	519,742	111,336	23.9
土 木 費	1,489,841	8.1	1,211,577	1,392,345	7.1	1,010,638	△ 97,496	△ 6.5
消 防 費	734,148	4.0	728,341	813,843	4.2	810,942	79,695	10.9
教 育 費	2,219,007	12.1	1,467,294	2,364,664	12.1	1,803,869	145,657	6.6
災 害 復 旧 費								#DIV/0!
公 債 費	1,701,134	9.3	1,628,046	1,665,437	8.5	1,591,497	△ 35,697	△ 2.1
合 計	18,339,139	100.0	12,110,303	19,584,022	100.0	12,804,323	1,244,883	6.8

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

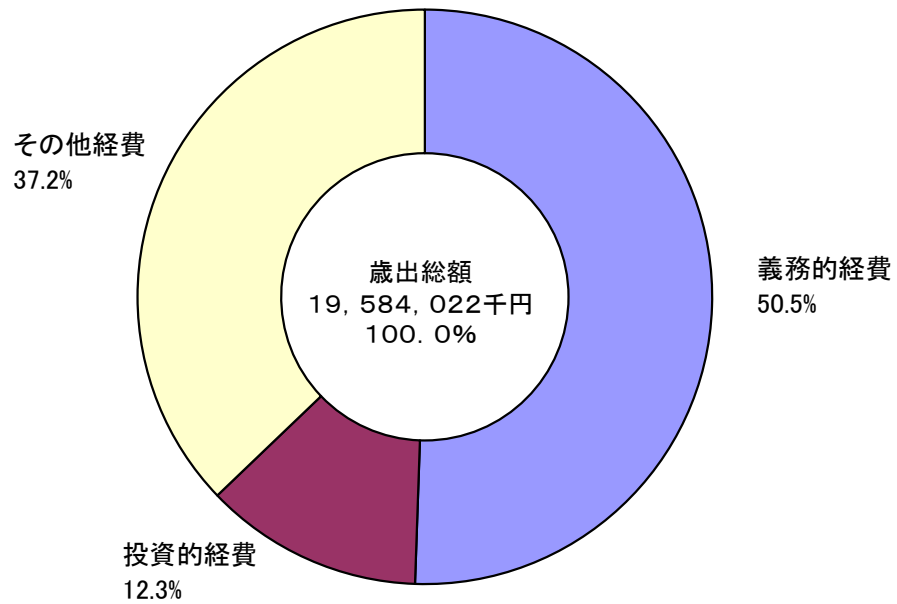


オ 歳出決算額の性質別分類

(単位:千円、%)

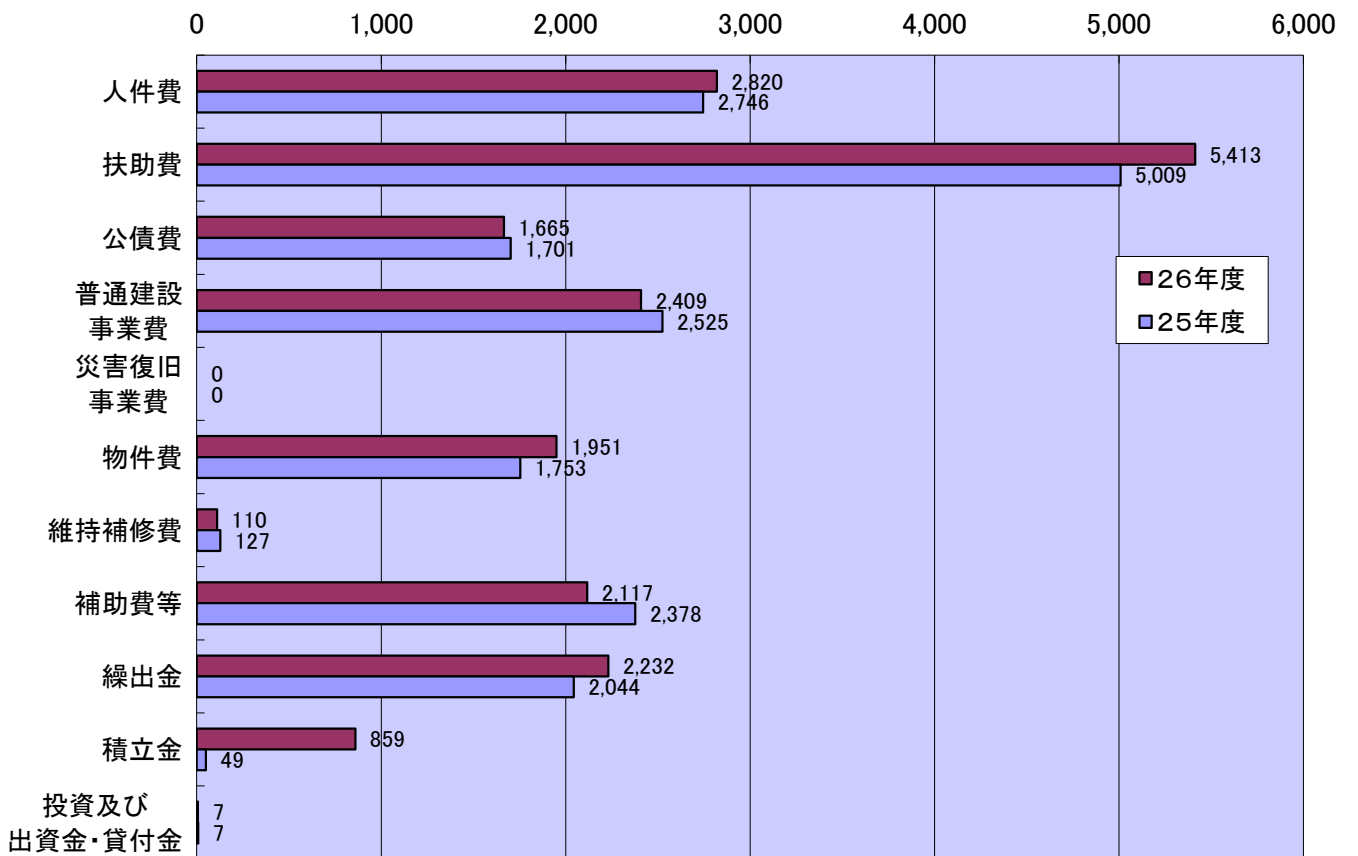
区 分	25年度			26年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	経 常 経 費 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構 成 比	経 常 経 費 当 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	④/①*100
義 務 的 経 費	9,455,766	51.6	5,676,685	9,898,895	50.5	5,707,164	443,129	4.7
人 件 費	2,745,903	15.0	2,527,987	2,820,395	14.4	2,588,636	74,492	2.7
うち職員給	1,546,927	8.4		1,590,754	8.1		43,827	2.8
扶 助 費	5,008,729	27.3	1,520,652	5,413,063	27.6	1,527,031	404,334	8.1
公 債 費	1,701,134	9.3	1,628,046	1,665,437	8.5	1,591,497	△ 35,697	△ 2.1
元利償還金	1,700,887	9.3	1,627,817	1,665,413	8.5	1,591,473	△ 35,474	△ 2.1
一時借入金 利	247	0.0	247	24	0.0	24	△ 223	△ 90.3
投 資 的 経 費	2,524,638	13.8		2,409,067	12.3		△ 115,571	△ 4.6
うち人件費	54,372	0.3		54,870	0.3		498	0.9
普 通 建 設 費	2,524,638	13.8		2,409,067	12.3		△ 115,571	△ 4.6
うち補助 事業費	1,496,571	8.2		970,429	5.0		△ 526,142	△ 35.2
うち単独 事業費	1,028,067	5.6		1,438,638	7.3		410,571	39.9
災 害 復 旧 費								皆増
そ の 他 経 費	6,358,735	34.7	4,369,753	7,276,060	37.2	4,569,416	917,325	14.4
物 件 費	1,753,267	9.6	1,404,520	1,950,711	10.0	1,524,533	197,444	11.3
維 持 補 修 費	126,874	0.7	121,881	109,713	0.6	105,501	△ 17,161	△ 13.5
補 助 費 等	2,377,830	13.0	1,362,914	2,117,476	10.8	1,244,283	△ 260,354	△ 10.9
うち一組 負担金	879,020	4.8	811,594	861,704	4.4	692,736	△ 17,316	△ 2.0
繰 出 金	2,044,354	11.1	1,480,438	2,231,955	11.4	1,695,099	187,601	9.2
積 立 金	49,078	0.3		859,365	4.4		810,287	1,651.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,332	0.0		6,840	0.0		△ 492	△ 6.7
合 計	18,339,139	100.0	10,046,438	19,584,022	100.0	10,276,580	1,244,883	6.8

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)

(単位:百万円)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額
1 議員報酬手当	01	98,649 (1)
2 委員等報酬		380,825 (2)
(1) 行政委員分		10,635 (3)
(2) 附属機関分		15,963 (4)
(3) 消防団員分		17,489 (5)
(4) 学校医等分		15,779 (6)
(5) その他非常勤職員		320,959 (7)
3 市町村長等特別職の給与		25,823 (8)
4 職員給		1,590,754 (9)
(1) 基本給		1,092,735 (10)
(ア) 給料		1,060,914 (11)
(イ) 扶養手当		31,821 (12)
(ウ) 地域手当		
(2) その他の手当		498,019 (14)
(ア) 住居手当		18,606 (15)
(イ) 通勤手当		10,532 (16)
(ウ) 単身赴任手当		
(エ) 特殊勤務手当		951 (18)
(オ) 時間外勤務手当		43,572 (19)

区 分	行	決 算 額
(ハ) 宿日直手当	01	76 (20)
(ニ) 管理職員特別勤務手当		46 (21)
(ホ) 休日勤務手当		426 (22)
(ヘ) 管理職手当		17,594 (23)
(ニ) 期末勤勉手当		405,666 (24)
(ハ) 寒冷地手当		
(シ) 夜間勤務手当		
(ス) 特地勤務手当		
(セ) 義務教育等教員特別勤務手当		
(リ) 初任給調整手当		
(ル) 農林漁業普及指導手当		
(フ) その他		550 (31)
(3) 臨時職員給与		
5 地方公務員共済組合等負担金		406,895 (33)
6 退職金		280,105 (34)
(1) 退職手当		
(2) 退職手当組合負担金		280,105 (36)
7 恩給及び退職年金		
8 災害補償費		1,996 (38)
(1) 地方公務員災害補償基金負担金		1,996 (39)
(2) その他		

区 分	行	決 算 額		
9 職員互助会補助金	01	110 (41)		
10 その他		35,238 (42)		
人件費合計(1~10)		2,820,395 (43)		
職員に係る児童手当		24,568 (44)		
事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設費	補助事業費		(45)
		単独事業費	54,870	(46)
	2 災害復旧費	補助事業費		(47)
		単独事業費		(48)
	3 失業対策費	補助事業費		(49)
		単独事業費		(50)
	合 計	合 計	54,870	(51)
		補助事業費		(52)
		単独事業費	54,870	(53)
	再 掲	3 別職の給与 市町村長等特	(1) 給料	24,288
(2) その他			1,535	(55)
再 掲	6 (1) 退職手当	(1) 特別職分		(56)
		(2) その他		(57)

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
市 税	6,158,765,000	6,716,208,137	6,412,868,090	(35,554,127) 267,785,920	95.5%
地 方 譲 与 税	152,001,000	152,862,002	152,862,002	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	9,900,000	10,512,000	10,512,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	20,000,000	38,034,000	38,034,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金	2,000,000	38,068,000	38,068,000	0	100.0%
所 得 割 交 付 金	519,716,000	566,678,000	566,678,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	8,000,000	8,473,635	8,473,635	0	100.0%
ゴ ル フ 場 付 利 用 税 金	12,500,000	13,635,000	13,635,000	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	12,815,000	12,815,000	12,815,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 地 交 付 金	58,589,000	58,589,000	58,589,000	0	100.0%
市 町 村 交 付 金	4,258,697,000	4,534,630,000	4,534,630,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	10,000,000	10,439,000	10,439,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	454,586,000	477,675,801	469,185,191	8,490,610	98.2%
交 通 特 別 安 全 対 策 交 付 金	195,400,000	222,260,171	203,107,015	(258,100) 18,895,056	91.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	3,316,662,000	3,264,323,679	3,264,323,679	0	100.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	1,779,757,600	1,777,923,112	1,760,563,112	17,360,000	99.0%
国 庫 支 出 金	603,149,000	605,895,944	605,895,944	0	100.0%
県 支 出 金	10,221,000	12,550,167	12,550,167	0	100.0%
財 産 収 入	20,940,000	20,941,005	20,941,005	0	100.0%
寄 附 金	659,960,400	659,960,697	659,960,697	0	100.0%
繰 入 金	138,468,000	296,895,581	167,777,619	(153,030) 128,964,932	56.5%
繰 越 金	1,774,411,000	1,495,411,000	1,495,411,000	0	100.0%
諸 収 入	20,176,538,000	20,994,780,931	20,517,319,156	(35,965,257) 441,496,518	97.7%
市 債					
合 計					

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	183,945,000	182,953,776		991,224	99.5%
総 務 費	2,923,319,000	2,725,671,100	173,286,000	24,361,900	93.2%
民 生 費	8,358,541,600	8,249,794,968		108,746,632	98.7%
衛 生 費	1,167,463,000	1,142,803,565		24,659,435	97.9%
農 林 水 産 業 費	399,303,000	379,314,359	17,860,000	2,128,641	95.0%
商 工 費	578,912,000	577,782,792		1,129,208	99.8%
土 木 費	1,594,118,000	1,456,130,469	55,962,000	82,025,531	91.3%
消 防 費	816,050,000	813,842,723		2,207,277	99.7%
教 育 費	2,477,477,400	2,394,835,270		82,642,130	96.7%
災 害 復 旧 費	400,000			400,000	0.0%
公 債 費	1,666,800,000	1,665,437,329		1,362,671	99.9%
予 備 費	10,209,000			10,209,000	0.0%
合 計	20,176,538,000	19,588,566,351	247,108,000	340,863,649	97.1%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

(2) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	20,517,319,156
2	歳 出 総 額	19,588,566,351
3	歳 入 歳 出 差 引 額	928,752,805
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	167,469,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	167,469,000
5	実 質 収 支 額	761,283,805
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	400,000,000

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

①前年度比

歳入

(単位:円、%)

会 計 名		25年度 決 算 額 ①	26年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	6,641,756,201	6,595,676,133	△ 46,080,068	△ 0.7
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	477,026,867	496,408,406	19,381,539	4.1
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	3,598,054,902	3,856,626,938	258,572,036	7.2
	下 水 道 特 別 会 計	1,607,912,690	1,425,131,367	△ 182,781,323	△ 11.4
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	87,422,676	85,137,849	△ 2,284,827	△ 2.6
企 業 会 計	水 道 事 業 計 取 益 的 入 入 支 資 本 的 入	767,405,092	833,123,301	65,718,209	8.6
	取 益 的 入 入 支 資 本 的 入	492,530,906	356,973,813	△ 135,557,093	△ 27.5
	工 業 用 水 道 計 取 益 的 入 入 支 資 本 的 入	38,034,671	62,780,716	24,746,045	65.1
	取 益 的 入 入 支 資 本 的 入	11,347,843	53,460	△ 11,294,383	△ 99.5

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		25年度 決 算 額 ①	26年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	6,323,294,667	6,320,730,514	△ 2,564,153	△ 0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	473,030,366	493,872,648	20,842,282	4.4
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	3,524,394,563	3,749,592,033	225,197,470	6.4
	下 水 道 特 別 会 計	1,551,519,661	1,316,698,533	△ 234,821,128	△ 15.1
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	84,007,567	80,477,248	△ 3,530,319	△ 4.2
企 業 会 計	水 道 事 業 計 取 支 益 的 出 出 支 資 本 的 出	543,284,517	584,448,638	41,164,121	7.6
	取 支 益 的 出 出 支 資 本 的 出	977,696,406	1,442,566,438	464,870,032	47.5
	工 業 用 水 道 計 取 支 益 的 出 出 支 資 本 的 出	36,037,739	44,844,160	8,806,421	24.4
	取 支 益 的 出 出 支 資 本 的 出	11,125,337	53,460	△ 11,071,877	△ 99.5

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ②-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険特別会 計	6,490,088,000	7,101,370,229	6,595,676,133	(49,943,616) 455,750,480	92.9%	
	後期高齢者医療特別会 計	495,845,000	498,979,186	496,408,406	(15,000) 2,555,780	99.5%	
	介護特別保 険特別会 計	3,843,859,000	3,886,725,818	3,856,626,938	(4,172,700) 25,926,180	99.2%	
	下水道特別会 計	1,517,245,000	1,531,516,367	1,425,131,367	(351,240) 106,033,760	93.1%	
	農業集落排水特別会 計	86,692,000	86,967,859	85,137,849	1,830,010	97.9%	
企業会計	水道事業計	収益的収入	786,983,000	833,123,301		△ 46,140,301	105.9%
		資本的収入	350,664,000	356,973,813		△ 6,309,813	101.8%
	工業用水道事業計	収益的収入	64,371,000	62,780,716		1,590,284	97.5%
		資本的収入	5,060,000	53,460		5,006,540	1.1%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会 計	6,490,088,000	6,320,730,514	0	169,357,486	97.4%	
	後期高齢者医療特別会 計	495,845,000	493,872,648	0	1,972,352	99.6%	
	介護特別保 険特別会 計	3,843,859,000	3,749,592,033	0	94,266,967	97.5%	
	下水道特別会 計	1,517,245,000	1,316,698,533	0	200,546,467	86.8%	
	農業集落排水特別会 計	86,692,000	80,477,248	0	6,214,752	92.8%	
企業会計	水道事業計	収益的支出	628,545,000	584,448,638	0	44,096,362	93.0%
		資本的支出	1,519,066,000	1,442,566,438	37,800,000	38,699,562	95.0%
	工業用水道事業計	収益的支出	51,998,000	44,844,160	0	7,153,840	86.2%
		資本的支出	5,060,000	53,460	0	5,006,540	1.1%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	6,595,676,133	
2	歳 出 総 額	6,320,730,514	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	274,945,619	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	274,945,619	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	140,000,000	

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	496,408,406	
2	歳 出 総 額	493,872,648	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,535,758	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	2,535,758	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	3,856,626,938
2	歳出	総額	3,749,592,033
3	歳入歳出	差引額	107,034,905
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	107,034,905
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

④ 下水道特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	1,425,131,367
2	歳出	総額	1,316,698,533
3	歳入歳出	差引額	108,432,834
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	108,432,834
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

⑤ 農業集落排水特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	85,137,849
2	歳 出 総 額	80,477,248
3	歳 入 歳 出 差 引 額	4,660,601
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	4,660,601
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
	行政財産	公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
	普通財産	普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物品	物品	市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)	
債権	債権	金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)	
基金	基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。	

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	平成26年度 末現在 (A)	平成25年度 末現在 (B)	対前年度比		
				増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/B	
土地	行政財産	m ²	1,353,718.70	1,351,314.60	2,404	0.2%
	普通財産	m ²	2,161,959.48	2,217,198.61	△ 55,239	△ 2.5%
	計	m ²	3,515,678.18	3,568,513.21	△ 52,835	△ 1.5%
建物	行政財産	m ²	165,826.85	163,217.45	2,609	1.6%
	普通財産	m ²	7,482.11	7,482.11	0	0.0%
	計	m ²	173,308.96	170,699.56	2,609	1.5%
山林	立木の推定量 蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有価証券	株券	千円		(株)にしごうし 50,000	△ 50,000	△ 100.0%
			熊本ケーブル ネットワーク(株) 100	熊本ケーブル ネットワーク(株) 100	0	0.0%
出資による権利		千円	57,756	57,756	0	0.0%

② 下水道特別会計の状況

区 分		単位	平成26年度 末 現 在 ①	平成25年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
土 地	行政財産	㎡	51,024.19	51,024.19	0	0.0%
建 物	行政財産	㎡	8,103.65	8,103.65	0	0.0%
	マンション ポ ン プ	ヶ所	54	54	0	0.0%
物 件	行政財産	㎡	地 上 権 3,404.44	地 上 権 3,404.44	0	0.0%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分		単位	平成26年度 末 現 在 ①	平成25年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
土 地	行政財産	㎡	4,233.00	4,233.00	0	0.0%
建 物	行政財産	㎡	296.00	296.00	0	0.0%
	マンション ポ ン プ	ヶ所	8	8	0	0.0%

(2) 物 品

① 自動車

区 分		単位	平成26年度 末 現 在 ①	平成25年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計		台	87	90	△ 3	△ 3.3%
国民健康保険特別会計		台	2	3	△ 1	△ 33.3%
介護保険特別会計		台	4	3	1	33.3%
下水道特別会計		台	2	3	△ 1	△ 33.3%
合 計			95	99	△ 4	△ 4.0%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分		単位	平成26年度 末 現 在 ①	平成25年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計		台	267	254	13	5.1%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成26年度 末 現 在 ①	平成25年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
奨学資金貸付金	円	48,492,416	58,233,868	△ 9,741,452	△16.7%
住宅新築資金貸付金	円	16,163,458	20,549,676	△ 4,386,218	△21.3%
市民税(特別徴収分)	円	294,719,700	287,142,800	7,576,900	2.6%
合 計		359,375,574	365,926,344	△ 6,550,770	△1.8%

② 下水道特別会計の状況

区 分	単位	平成26年度 末 現 在 ①	平成25年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
受益者負担金・分担金	円	2,172,120	626,120	1,546,000	246.9%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分	単位	平成26年度 末 現 在 ①	平成25年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
受 益 者 負 担 金	円	46,000	92,000	△ 46,000	△50.0%

第2 平成27年度上半期における補正予算の状況

平成27年度上半期(平成27年4月～平成27年9月)における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
18,735,000	6,688	18,741,688

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 334万4千円追加
 - ・低所得者介護保険料軽減負担金の追加
- 県支出金 167万2千円追加
 - ・低所得者介護保険料軽減負担金の追加
- 繰入金 167万2千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 668万8千円追加
 - ・介護保険特別会計繰出金の追加

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
18,741,688	163,485	18,905,173

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 9,627万4千円追加

- ・臨時福祉給付金の追加
- ・児童入所施設措置負担金の追加
- ・婦人保護運営対策事業補助金の減額
- 県支出金　　700万9千円追加
 - ・児童入所施設措置負担金の追加
 - ・くまもと地産地消活動支援等事業補助金の追加
 - ・経営体育成支援事業補助金の追加
 - ・阿蘇火山活動降灰地域園芸対策緊急支援事業補助金の追加
 - ・学校支援地域本部事業県補助金の追加
- 寄附金　　180万円追加
 - ・ふるさと納税寄附金の追加
- 繰入金　　4,280万2千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入　　1,560万円追加
 - ・コミュニティ助成事業助成金の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費　　936万3千円追加
 - ・人件費等の追加
- 総務費　　780万5千円減額
 - ・人件費等の減額
 - ・コミュニティ助成補助金の追加
 - ・御代志普通財産樹木伐採業務委託の追加
 - ・重点区域土地利用エリアマネジメント業務委託の追加
- 民生費　　1億144万1千円追加
 - ・人件費等の減額
 - ・臨時福祉給付金事務委託の追加
 - ・母子生活支援施設入所費負担金の追加
 - ・特別保育事業費等補助金の追加
- 衛生費　　179万6千円減額
 - ・人件費等の減額
- 農林水産業費　　781万6千円追加
 - ・人件費等の減額
 - ・阿蘇火山活動降灰地域園芸対策緊急支援事業補助金の追加

- ・ 経営体育成支援事業補助金の追加
- 商工費 345万7千円追加
 - ・ 人件費等の追加
- 土木費 872万5千円追加
 - ・ 人件費等の追加
- 教育費 4,228万4千円追加
 - ・ 人件費等の追加
 - ・ 施設改修工事の追加
 - ・ 地区公民館建設補助金の追加

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
18,905,173	304,111	19,209,284

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 7,173万8千円追加
 - ・ 個人番号カード交付事務費補助金の追加
 - ・ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の追加
 - ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の追加
 - ・ 子ども・子育て支援交付金の追加
 - ・ 中学校費交付金の減額
- 県支出金 1億4,079万7千円追加
 - ・ 放課後児童健全育成事業補助金の追加
 - ・ 熊本県介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の追加
 - ・ 熊本県施設開設準備経費助成特別対策事業補助金の追加
 - ・ くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金の追加
- 繰入金 1,950万7千円減額
 - ・ 財政調整基金繰入金の減額
 - ・ 介護保険特別会計繰入金の追加
 - ・ 後期高齢者医療特別会計繰入金の追加
- 繰越金 9,128万3千円追加

・繰越金の追加

○市債 1, 980万円追加

・合併特例事業債の追加

歳出予算の主な事項

○総務費 9, 384万3千円追加

・空家調査委託の追加

・住基ネット関係機器増設委託の追加

・空き家等利活用情報発信業務委託の追加

・官民広域連携による助成輝く地域づくり事業委託の追加

・健康都市こうし推進事業委託の追加

・番号制度ネットワーク構築運用委託の追加

○民生費 1億8, 482万7千円追加

・国庫返納金の追加

・合志南小第3・第4学童クラブ室改修工事の追加

・障害児指導員派遣委託の追加

・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の追加

○衛生費 92万2千円追加

・県費返納金の追加

○農林水産業費 386万9千円追加

・くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金の追加

・多面的機能支払交付金事業補助金の追加

○土木費 253万6千円追加

・樹木管理委託の追加

・公園除草等運搬委託の追加

○消防費 210万円追加

・防火水槽撤去工事の追加

○教育費 1, 601万4千円追加

・事務機器借上料の追加

・学校予定用地測量業務委託の追加

・施設修繕費の追加

・体育施設改修工事の追加

(4) 4号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
19,209,284	197,785	19,407,069

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 5,000万円追加
 - ・地域経済循環創造事業交付金の追加
- 繰入金 1億4,778万5千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 220万円追加
 - ・災害見舞金の追加
- 衛生費 25万1千円追加
 - ・一般用消耗品費の追加
- 商工費 5,000万円追加
 - ・地域経済循環創造事業補助金の追加
- 消防費 65万5千円追加
 - ・防災行政無線屋外拡声子局復旧工事の追加
- 災害復旧費 1億4,453万7千円
 - ・カーブミラー災害復旧工事の追加
 - ・防犯灯災害復旧工事の追加
 - ・竹迫普通財産建物屋根災害復旧工事の追加
 - ・災害廃棄物処理業務委託の追加
 - ・西合志庁舎サーバー室空調災害復旧工事の追加
 - ・公営住宅災害復旧工事の追加
 - ・中央運動公園他倒木処理委託の追加
 - ・農業用施設災害復旧工事の追加
 - ・学校教育施設災害復旧工事の追加
 - ・体育施設災害復旧工事の追加
 - ・人権同和教育施設災害復旧工事の追加

(3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	予算現計	
一 般 会 計			18,735,000	6,688	163,485	304,111	197,785	19,407,069	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		7,304,442	18,928				7,323,370	
	老人保健特別会計							0	
	後期高齢者医療特別会計		515,175	2,534				517,709	
	介護保険特別会計		3,839,570		717	107,896		3,948,183	
企 業 会 計	会下 水道	収 入	1,296,587					1,296,587	
		支 出	1,547,087					1,547,087	
	事 業 計	収 入	968,298					968,298	
		支 出	1,203,874					1,203,874	
	会水 道	収 入	785,057					785,057	
		支 出	624,132	588	457			625,177	
	事 業 計	収 入	530,557					530,557	
		支 出	1,034,455					1,034,455	
	事工 業 用 会 水 道 計	収 入	収 入	53,918					53,918
			支 出	40,175					40,175
		支 出	収 入	5,060					5,060
			支 出	5,060					5,060

第3 平成27年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成27年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	5,436,536	5,878,800	3,168,135	58.2%	53.8%
2 地 方 譲 与 税	154,001	49,214	49,214	31.9%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	11,000	4,347	4,347	39.5%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	12,000	10,114	10,114	84.2%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	556,000	568,149	568,149	102.1%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,393	3,393	48.4%	100.0%
8 自動車取得税交付金	20,000	6,889	6,889	34.4%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	9,000	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	45,000	61,235	61,235	136.0%	100.0%
11 地方交付税	3,850,000	2,799,408	2,799,408	72.7%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	11,000	5,589	5,589	50.8%	100.0%
13 分担金及び負担金	540,255	467,746	185,927	34.4%	39.7%
14 使用料及び手数料	198,773	156,941	99,191	49.9%	63.2%
15 国 庫 支 出 金	(31,279)	(500)	(500)	(1.5%)	0.0%
	3,562,307	2,635,865	1,101,214	30.9%	41.7%
16 県 支 出 金	(25,360)	(25,360)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
	1,721,519	269,757	198,306	11.5%	73.5%
17 財 産 収 入	19,991	16,471	11,543	57.7%	70.0%
18 寄 附 金	2,041	1,330	1,300	63.6%	97.7%
19 繰 入 金	969,104	0	0	0.0%	0.0%
20 繰 越 金	(167,469)	(167,469)	(167,469)	(100.0%)	(100.0%)
	361,283	361,284	361,284	100.0%	100.0%
21 諸 収 入	127,759	203,525	36,532	28.5%	17.9%
22 市 債	(23,000)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
	1,791,500	0	0	0.0%	0.0%
合 計	(247,108)	(193,329)	(167,969)	(67.9%)	(86.8%)
	19,407,069	13,500,057	8,671,770	44.6%	64.2%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成27年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	支出見込額	執行率
	①	②	①-②	②/①
1 議会費	217,271	124,332	92,939	57.2%
2 総務費	(173,286)	(100,047)	(73,239)	(57.7%)
	2,135,383	1,000,437	1,134,946	46.8%
3 民生費	8,776,300	4,507,960	4,268,340	51.3%
4 衛生費	1,197,431	659,925	537,506	55.1%
6 農林水産業費	(17,860)	(17,603)	(257)	(98.5%)
	345,194	155,142	190,052	44.9%
7 商工費	154,929	68,103	86,826	43.9%
8 土木費	(55,962)	(1,431)	(54,531)	(2.5%)
	1,596,526	660,471	936,055	41.3%
9 消防費	571,913	416,439	155,474	72.8%
10 教育費	2,716,472	1,755,650	960,822	64.6%
11 災害復旧費	144,837	3,887	140,950	2.6%
12 公債費	1,538,924	751,561	787,363	48.8%
14 予備費	11,889	0	11,889	0.0%
合計	(247,108)	(119,081)	(128,027)	(48.1%)
	19,407,069	10,103,907	9,303,162	52.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成27年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,323,370	4,285,743	3,112,418	42.4%	72.6%	
	後期高齢者医療特別会計	517,709	383,683	174,247	33.6%	45.4%	
	介護保険特別会計	3,948,183	3,758,834	2,018,978	51.1%	53.7%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,296,587	466,092	415,744	32.0%	89.1%
		資本的収入	968,298	262,427	261,270	26.9%	99.5%
	水道事業	収益的収入	785,057	378,336	308,965	39.3%	81.6%
		資本的収入	530,557	20,088	20,088	3.7%	100.0%
	水工 道 事 業 用	収益的収入	53,918	19,654	19,528	36.2%	99.3%
		資本的収入	5,060	0	0	0.0%	0.0%

※平成25年度からの繰越事業分を上段()書きで表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成27年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	411735 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,323,370	3,018,166	4,305,204	41.2%	
	後期高齢者医療特別会計	517,709	107,897	409,812	20.8%	
	介護保険特別会計	120,268	33,127	87,141	27.5%	
企 業 会 計	下水道事業	収益的支出	1,547,087	264,774	1,282,313	17.1%
		資本的支出	1,203,874	357,737	846,137	29.7%
	水道事業	収益的支出	625,177	130,900	494,277	20.9%
		資本的支出	1,043,455	85,358	958,097	8.1%
計	水工 道 事 業 用	収益的支出	5,060	0	5,060	0.0%
		資本的支出	5,060	0	5,060	0.0%

※平成25年度からの繰越事業分を上段()書きで表記しています。

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成27年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,271,389	2,551,706	1,222,509	53.8%	47.9%	20,537円
	法人	363,720	428,747	428,102	117.7%	99.8%	7,192円
2 固定資産税		2,338,000	2,585,792	1,217,750	52.0%	47.0%	20,457円
3 軽自動車税		135,700	136,715	123,934	91.3%	90.6%	2,082円
4 市たばこ税		323,000	171,112	171,112	52.9%	100.0%	2,875円
合 計		5,431,809	5,874,072	3,163,407	58.2%	53.8%	53,143円
国民健康保険税		1,203,265	1,659,088	520,165	43.2%	31.3%	38,824円

※市税の一人当たり税負担額は、平成27年9月30日現在の住民基本台帳人口59,527人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成27年9月30日現在の国民健康保険被保険者数13,398人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

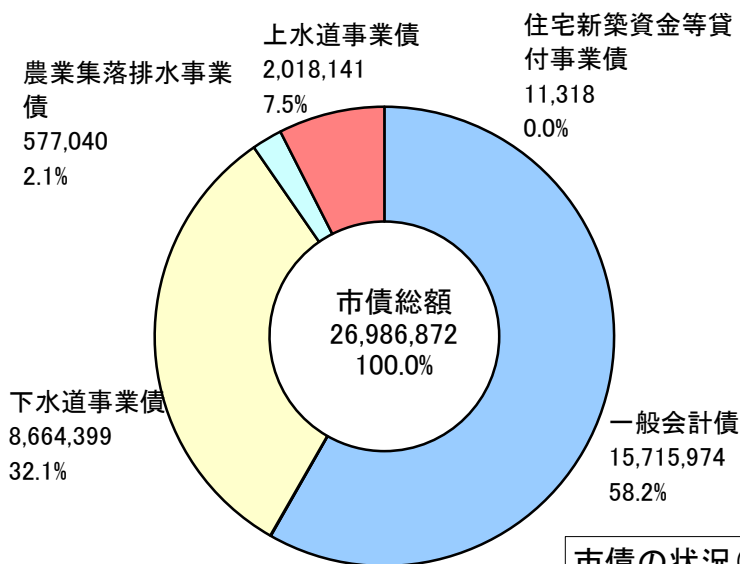
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（平成27年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成27年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成26年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般会計	一般会計債	15,715,974	58.2%	△0.1%	15,738,239	264,014円
	普通債	7,532,133	27.9%	△3.7%	7,822,477	126,533円
	災害復旧債		0.0%			0円
	その他	8,183,841	30.3%	3.4%	7,915,762	137,481円
	住宅新築資金等貸付事業債	11,318	0.0%	△23.9%	14,871	190円
	小計	15,727,292	58.3%	△0.2%	15,753,110	264,204円
企業会計	下水道事業債	8,664,399	32.1%	△4.9%	9,114,272	145,554円
	農業集落排水事業債	577,040	2.1%	△6.7%	618,377	9,694円
	上水道事業債	2,018,141	7.5%	9.8%	1,837,709	33,903円
	小計	11,259,580	41.7%	△2.7%	11,570,358	189,151円
合計		26,986,872	100.0%	△1.2%	27,323,468	453,355円

※一人当たり借入金高は、平成27年9月30日現在の住民基本台帳人口59,527人により算出しています。



2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成27年度一般会計の一時借入金の限度額は10億円と決められています。

(単位:千円)

区分	平成27年度分	平成26年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	0	
9月末残高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成27年 9月末日現在 ①	平成27年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		3,415,779	3,743,276	△ 327,497	
減 債 基 金		538,601	538,086	515	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,903,898	2,102,297	△ 198,399	
	ふ る さ と 創 生 基 金	75,275	75,252	23	
	地 域 福 祉 基 金	473,517	472,684	833	
	水 と 土 保 全 基 金	21,795	21,795	0	
	計	2,474,485	2,672,028	△ 197,543	
土 地 開 発 基 金		760,000	760,000	0	
合 計		7,188,865	7,713,390	△ 524,525	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成27年 9月末日現在 ①	平成27年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		343,801	203,801	140,000	
介護給付費準備基金		48,327	48,327	0	
合 計		392,128	252,128	140,000	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

平成26年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	26年度	25年度		
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.13%以上	20.00%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	18.13%以上	30.00%以上
実 質 公 債 費 比 率	7.1%	7.9%	25.0%以上	35.00%以上
将 来 負 担 比 率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

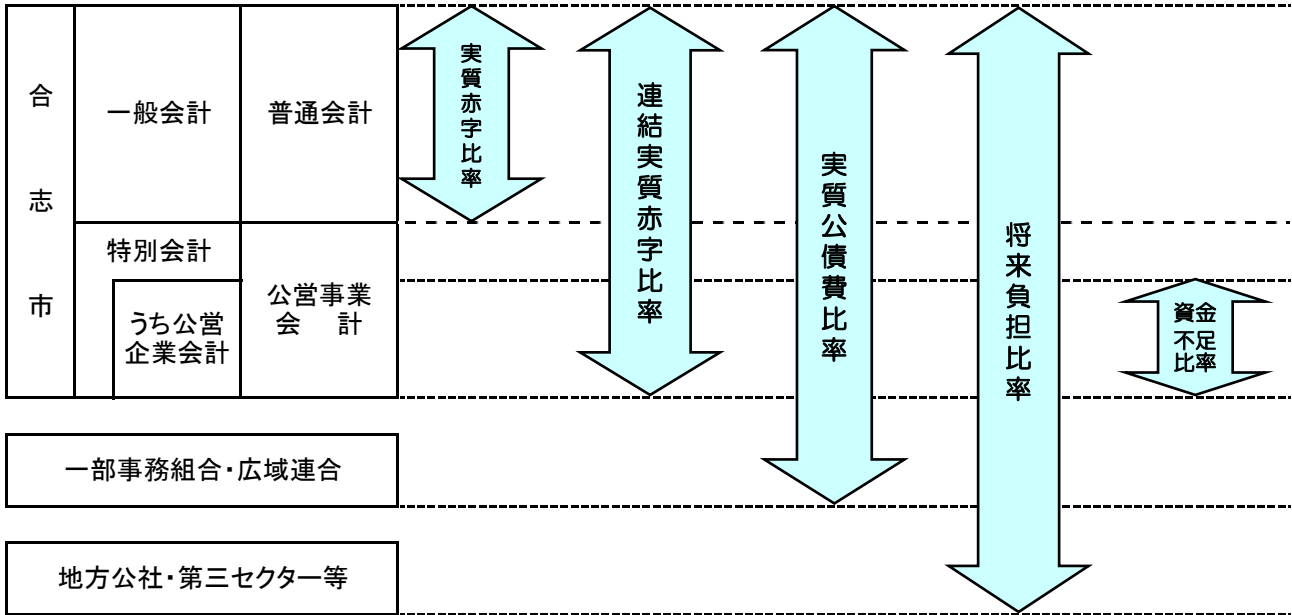
◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	26年度	25年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20%以上
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 特 別 会 計	—	—	
農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	—	—	

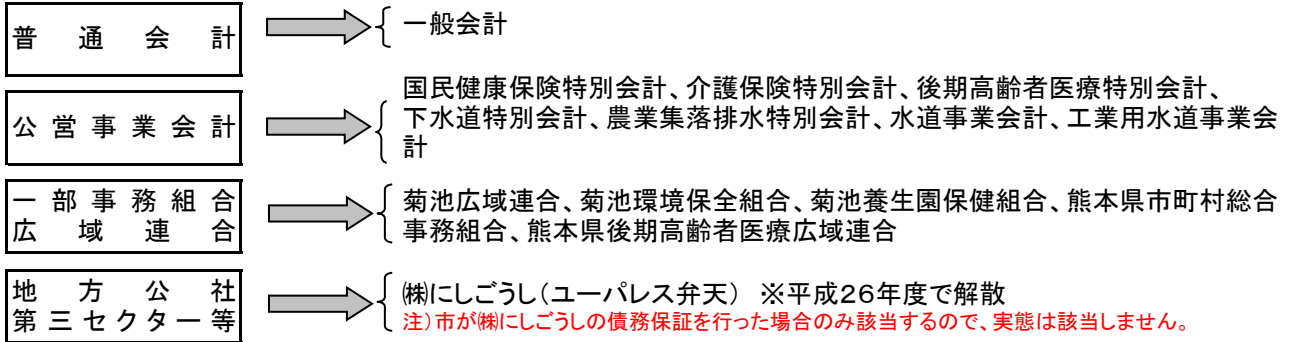
※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明



○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ル ー ル
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ル ー ル
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。